

## 9 下水道事業

### (1) 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定公共下水道事業

#### ア 事業数

平成22年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用6事業、法非適用38事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別でみると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は22事業（16市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業並びに山元町の特定環境保全公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

- ・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

- ・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

- ・特定公共下水道事業：1事業（前年度と同数）

岩沼市

#### イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は179万1,401人で、前年度に比べ7,260人（0.4%）減少している。

年間総処理水量は289,030千 $m^3$ で、前年度に比べ7,347千 $m^3$ （2.6%）増加している。これは、汚水分が271,306千 $m^3$ で前年度に比べ4,176千 $m^3$ （1.6%）、雨水分が17,724千 $m^3$ で前年度に比べ3,171千 $m^3$ （21.8%）それぞれ増加したことによるものである。また、年間有収水量は241,307千 $m^3$ で、前年度に比べ3,389千 $m^3$ （1.4%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は88.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

#### （ア）法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は108万2,742人で、前年度に比べ2,599人

(0.2%) 増加している。また、年間総処理水量は159,358千 $m^3$  (うち汚水分141,634千 $m^3$ ) で、前年度に比べ5,255千 $m^3$  (3.4%) 増加しており、年間有収水量は118,962千 $m^3$  で、前年度に比べ1,280千 $m^3$  (1.1%) 増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は84.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は11,041人で、前年度に比べ1,589人(12.6%) 減少している。また、年間総処理水量は1,906千 $m^3$  で、前年度に比べ43千 $m^3$  (2.3%) 増加しており、年間有収水量は1,602千 $m^3$  で、前年度に比べ55千 $m^3$  (3.6%) 増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は84.1%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に56,120千 $m^3$  で、前年度に比べ710千 $m^3$  (1.3%) 増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

#### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が69万7,618人、年間総処理水量が71,646千 $m^3$  (うち汚水分71,646千 $m^3$ )、年間有収水量が64,623千 $m^3$ 、有収率が90.2%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年 度	18	19	20	21	22	対前年度比較		bのうち		
							b-a	(c/a) ×100(%)	公 共	特 環	
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	30	14	
行政区域内人口(人)	A	2,356,279	2,350,593	2,391,081	2,389,973	2,378,408	▲ 11,565	▲ 0.5	(注)3 2,281,419	(注)3 1,652,639	
現在排水区域内人口(人)	B	1,743,693	1,763,549	1,781,462	1,798,661	1,791,401	▲ 7,260	▲ 0.4	1,699,006	92,395	
市街地面積(ha)	C	43,173	41,410	42,046	42,046	42,046	0	0.0	24,732	16,680	
現在排水区域面積(ha)	D	39,381	40,068	40,731	41,369	41,884	515	1.2	36,989	4,843	
普及率	B/A (%)	74.0	75.0	74.5	75.3	75.6	0.3	—	74.5	5.6	
	D/C (%)	91.2	96.8	96.9	98.4	99.6	1.2	—	149.6	29.0	
年間総処理水量(千 $m^3$ )	E	298,173	288,482	289,369	281,683	289,030	7,347	2.6	224,572	8,338	
うち	汚水(千 $m^3$ )	F	279,007	273,573	272,237	267,130	271,306	4,176	1.6	206,848	8,338
	雨水(千 $m^3$ )		19,160	14,909	17,132	14,553	17,724	3,171	21.8	17,724	0
年間有収水量(千 $m^3$ )	G	245,026	245,639	240,694	237,918	241,307	3,389	1.4	177,768	7,419	
有収率	G/F (%)	87.8	89.8	88.4	89.1	88.9	▲ 0.2	—	85.9	89.0	

(注) 1 公共＝公共下水道

行政区域内人口は、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計である。

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 下記団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している。

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町

4 平成22年度の現在排水区域内人口、普及率(B/A)は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

## ウ 経営状況

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は275億76百万円、経常費用は256億69百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.4%となり、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

経常損益は19億6百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が11億25百万円(144.0%)増加している。

資本的支出は225億26百万円で、前年度に比べ77億89百万円(25.7%)減少している。このうち建設改良費は63億4百万円で、前年度に比べ52億93百万円(45.6%)減少しており、企業債償還金が162億22百万円で、前年度に比べ24億64百万円(13.2%)減少している。これらの財源は、外部資金が企業債等の113億45百万円であり、内部資金が損益勘定留保資金等の106億62百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は7億71百万円、経常費用は9億92百万円となっており、この結果、経常収支比率は77.7%となり、前年度に比べ12.1ポイント低下している。

経常損益は2億21百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が1億37百万円(163.1%)増加している。

資本的支出は7億24百万円で、前年度に比べ2億40百万円(24.9%)減少している。このうち建設改良費は2億4百万円で、前年度に比べ78百万円(27.7%)減少しており、企業債償還金が5億21百万円で、前年度に比べ1億61百万円(23.6%)減少している。これらの財源は、外部資金が企業債等の2億84百万円であり、内部資金が損益勘定留保資金等の4億41百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億41百万円、経常費用は84百万円となっており、この結果、経常収支比率は168.3%となり、前年度に比べ25.1ポイント上昇している。

経常損益は57百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が12百万円(26.7%)増加している。

資本的支出は29百万円で、前年度に比べ24百万円(480.0%)増加しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、外部資金がなく、内部資金が損益勘定留保資金等の29百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(12事業)の収益的収支における総収益は241億94百万円で、前年度に比べ14億83百万円(6.5%)増加しており、総費用は153億27百万円で、前年度に比べ4億16百万円(2.6%)減少している。この結果、収支差引では88億67百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が19億円(27.3%)増加している。

資本的収支における収入は187億33百万円で、前年度に比べ124億55百万円(39.9%)減少しており、支出は277億16百万円で、前年度に比べ113億67百万円(29.1%)減少している。この結果、収支差引では89億83百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が10億89百万円(13.8%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億15百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は5億72百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億16百万円(25.4%)増加している。

なお、収益的収支比率は71.7%で、前年度に比べ17.9ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
現在排水区域内人口 (人)		1,102,382	1,068,000	1,073,787	1,080,143	1,082,742	2,599	0.2
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		169,514	156,381	159,062	154,103	159,358	5,255	3.4
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		150,354	141,472	141,930	139,550	141,634	2,084	1.5
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		19,160	14,909	17,132	14,553	17,724	3,171	21.8
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		124,045	120,084	117,815	117,682	118,962	1,280	1.1
総 収 益 A		30,771	28,985	28,365	27,869	27,593	▲ 276	▲ 1.0
経 常 収 益 B		30,757	28,974	28,352	27,843	27,576	▲ 267	▲ 1.0
うち使用料		18,943	18,405	18,224	18,017	18,145	128	0.7
総 費 用 C		30,538	28,441	27,435	27,126	25,977	▲ 1,149	▲ 4.2
経 常 費 用 D		30,487	28,360	27,394	27,062	25,669	▲ 1,393	▲ 5.1
うち職員給与費		2,009	1,901	1,521	1,582	1,600	18	1.1
経 常 損 益 B-D		270	615	957	781	1,906	1,125	144.0
純 損 益 A-C		233	545	930	743	1,616	873	117.5
経 常 収 支 比 率 B/D		100.9	102.2	103.5	102.9	107.4	4.5	—
総 収 支 比 率 A/C		100.8	101.9	103.4	102.7	106.2	3.5	—
有 収 率		82.5	84.9	83.0	84.3	84.0	▲ 0.3	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	19,444	11,005	10,617	11,597	6,304	▲ 5,293	▲ 45.6	
	企業債償還金	16,118	22,129	18,165	18,686	16,222	▲ 2,464	▲ 13.2	
	うち建設改良費のためのもの	14,250	13,778	14,195	14,749	14,877	128	0.9	
	その他の	9	145	54	33	0	▲ 33	皆減	
	計	35,571	33,279	28,836	30,315	22,526	▲ 7,789	▲ 25.7	
同 上 財 源	内 部 資 金	9,910	10,276	10,482	10,604	10,662	58	0.5	
	外 部 資 金	25,626	23,003	18,312	18,844	11,345	▲ 7,499	▲ 39.8	
	企 業 債	企業債	14,861	16,775	12,618	13,229	8,734	▲ 4,495	▲ 34.0
		うち建設改良費のためのもの	10,211	6,143	6,028	6,769	4,340	▲ 2,429	▲ 35.9
	他 会 計 出 資 金	1,544	1,140	905	953	631	▲ 322	▲ 33.8	
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—	
	他 会 計 補 助 金	1,599	1,403	1,189	1,042	856	▲ 186	▲ 17.9	
	国・県補助金	6,629	3,536	3,480	3,602	1,783	▲ 1,819	▲ 50.5	
	繰越事業財源(▲)	3	38	6	65	1,055	990	1,523.1	
	計	35,536	33,279	28,794	29,448	22,007	▲ 7,441	▲ 25.3	
財 源 不 足 額		35	0	42	867	519	▲ 348	▲ 40.1	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		35	0	0	96	0	▲ 96	皆減	
実 質 財 源 不 足 額		0	42	42	771	519	▲ 252	▲ 32.7	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第4表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21 a	22 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)		3,916	4,220	4,291	12,630	11,041	▲ 1,589	▲ 12.6
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		1,120	1,079	1,061	1,863	1,906	43	2.3
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		1,120	1,079	1,061	1,863	1,906	43	2.3
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		986	926	891	1,547	1,602	55	3.6
総収益 A		371	331	346	743	771	28	3.8
経常収益 B		371	331	346	743	771	28	3.8
うち使用料		292	267	255	361	392	31	8.6
総費用 C		455	461	474	828	1,011	183	22.1
経常費用 D		452	461	474	827	992	165	20.0
うち職員給与費		0	0	0	7	8	1	14.3
経常損益 B-D		▲ 81	▲ 130	▲ 128	▲ 84	▲ 221	▲ 137	163.1
純損益 A-C		▲ 84	▲ 130	▲ 128	▲ 85	▲ 240	▲ 155	182.4
経常収支比率 B/D		82.1	71.8	73.0	89.8	77.7	▲ 12.1	—
総収支比率 A/C		81.5	71.7	73.0	89.7	76.2	▲ 13.5	—
有収率		88.0	85.9	84.0	83.0	84.1	1.1	—

第5表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21 a	22 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	94	109	29	282	204	▲ 78	▲ 27.7
	企業債償還金	235	223	228	682	521	▲ 161	▲ 23.6
	うち建設改良費のためのもの	215	216	226	421	418	▲ 3	▲ 0.7
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	329	332	257	964	724	▲ 240	▲ 24.9
同 上 財 源	内部資金	147	157	171	433	441	8	1.8
	外部資金	182	175	86	528	284	▲ 244	▲ 46.2
	企業債	123	132	51	372	206	▲ 166	▲ 44.6
	うち建設改良費のためのもの	77	108	25	124	138	14	11.3
	他会計出資金	1	2	0	0	1	1	皆増
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	47	40	32	23	13	▲ 10	▲ 43.5
	国・県補助金	8	0	0	129	66	▲ 63	▲ 48.8
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	1	4	3	300.0
計	329	332	257	961	724	▲ 237	▲ 24.7	
財源不足額	0	0	0	3	0	▲ 3	皆減	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	3	0	▲ 3	皆減	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21 a	22 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> )		62,423	61,606	58,936	55,410	56,120	710	1.3
うち汚水(千m <sup>3</sup> )		62,423	61,606	58,936	55,410	56,120	710	1.3
うち雨水(千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量(千m <sup>3</sup> )		62,423	61,606	58,936	55,410	56,120	710	1.3
総収益 A		148	149	150	149	141	▲ 8	▲ 5.4
経常収益 B		148	149	150	149	141	▲ 8	▲ 5.4
うち使用料		147	147	147	147	139	▲ 8	▲ 5.4
総費用 C		105	108	124	104	84	▲ 20	▲ 19.2
経常費用 D		105	108	124	104	84	▲ 20	▲ 19.2
うち職員給与費		35	35	34	19	17	▲ 2	▲ 10.5
経常損益 B-D		43	41	26	45	57	12	26.7
経常収支比率 B/D		141.0	138.5	121.2	143.2	168.3	25.1	—
総収支比率 A/C		141.0	138.5	121.2	143.2	168.3	25.1	—
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第7表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21 a	22 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	41	8	21	5	29	24	480.0
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	41	8	21	5	29	24	480.0
同 上 財 源	内部資金	41	8	21	5	29	24	480.0
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
	計	41	8	21	5	29	24	480.0
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		18	19	20	21	22	b - a	(c/a)	公 共	特 環
					a	b	c	×100		
収 入 的 収 支	総 収 益 A	22,177	23,587	23,201	22,711	24,194	1,483	6.5	20,913	3,281
	営 業 収 益	10,789	12,689	13,239	13,291	13,594	303	2.3	12,561	1,033
	う ち									
	料 金 収 入	9,031	10,069	10,574	10,630	10,879	249	2.3	9,882	997
	雨 水 処 理 負 担 金	1,676	2,501	2,597	2,595	2,671	76	2.9	2,636	35
	受 託 工 事 収 益	17	0	0	0	0	0	—	0	0
	営 業 外 収 益	11,388	10,898	9,962	9,419	10,601	1,182	12.5	8,353	2,248
	う ち 他 会 計 繰 入 金	10,899	10,067	9,399	8,883	10,368	1,485	16.7	8,157	2,211
	総 費 用 B	17,230	17,984	17,300	15,743	15,327	▲ 416	▲ 2.6	13,145	2,182
	営 業 費 用	7,542	8,129	8,239	7,512	7,654	142	1.9	6,636	1,018
う ち 職 員 給 与 費	1,128	1,145	1,105	1,097	1,095	▲ 2	▲ 0.2	938	157	
営 業 外 費 用	9,688	9,855	9,060	8,232	7,673	▲ 559	▲ 6.8	6,509	1,164	
う ち 支 払 利 息	9,612	9,789	8,987	8,139	7,573	▲ 566	▲ 7.0	6,441	1,132	
収 支 差 引 (A-B) C	4,947	5,604	5,902	6,967	8,867	1,900	27.3	7,768	1,099	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	30,732	38,148	36,942	31,188	18,733	▲ 12,455	▲ 39.9	15,619	3,114
	地 方 債	15,249	24,261	24,988	20,186	10,745	▲ 9,441	▲ 46.8	9,264	1,481
	他 会 計 繰 入 金	6,437	5,441	5,175	4,971	3,560	▲ 1,411	▲ 28.4	2,640	920
	工 事 負 担 金	1,110	1,162	1,002	786	798	12	1.5	712	86
	国 ・ 県 補 助 金	7,590	6,986	5,694	5,184	3,532	▲ 1,652	▲ 31.9	2,967	565
	そ の 他	346	300	86	60	99	39	65.0	36	63
	資 本 的 支 出 E	36,596	44,802	43,893	39,083	27,716	▲ 11,367	▲ 29.1	23,603	4,113
	建 設 改 良 費	19,310	17,090	14,019	12,606	9,279	▲ 3,327	▲ 26.4	8,049	1,230
	地 方 債 償 還 金 e	17,246	27,627	29,845	26,440	18,403	▲ 8,037	▲ 30.4	15,523	2,880
	そ の 他	40	85	29	37	35	▲ 2	▲ 5.4	32	3
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 5,864	▲ 6,654	▲ 6,950	▲ 7,894	▲ 8,983	▲ 1,089	13.8	▲ 7,984	▲ 999	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 917	▲ 1,050	▲ 1,049	▲ 928	▲ 115	813	▲ 87.6	▲ 216	101	
積 立 金 H	29	19	24	1	0	▲ 1	皆減	0	0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	716	691	536	506	472	▲ 34	▲ 6.7	358	114	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	1,082	945	1,129	961	803	▲ 158	▲ 16.4	757	46	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	852	568	592	537	1,160	623	116.0	899	261	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	167	54	114	81	588	507	625.9	440	148	
実 質 収 支 (L-M)	685	514	477	456	572	116	25.4	459	113	
う ち										
黒 字	685	514	477	456	572	116	25.4	459	113	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	159	159	151	145	143	▲ 2	▲ 1.4	121	22	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	64.3	51.7	49.2	53.8	71.7	17.9	—	73.0	64.8	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

## エ 経費区分及び経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成22年度の汚水処理費は143億50百万円（全体の50.2%）、雨水処理費は26億39百万円（全体の9.2%）、その他の費用は115億77百万円（全体の40.5%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は90.5%、雨水処理費の占める割合は7.5%、資本費において汚水処理費の占める割合は35.2%、雨水処理費の占める割合は9.9%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（64,623千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は222円6銭（うち維持管理費に係るものが108円54銭、資本費に係るものが113円52銭）で、前年度に比べ16円10銭（6.8%）減少している。

他方、使用料収入（108億79百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は168円35銭で、前年度に比べ36銭（0.2%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、75.8%（公共下水道事業78.7%、特定環境保全公共下水道事業55.7%）で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費143億50百万円に対し、使用料収入総額は108億79百万円であり、その結果、使用料収入不足額は34億71百万円となり、前年度に比べ9億70百万円（21.8%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

なお、資本費のうち汚水処理費が平成18年度以降大幅に減少しているが、その主な要因としては、平成18年度より「分流式下水道等に要する経費」に対する繰出しが基準として追加され、資本費のうち汚水処理費の一部が公費負担として「その他費用」に振り替えられることとなったこと、平成19年度より資本費のうち汚水処理費には、借換債の発行による収入をもって償還した地方債元金償還金、資本費平準化債の発行による収入をもって償還した地方債元金償還金及び繰上償還額を含めないこととなったことが挙げられる。



第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	18	19	20	21	22	対前年度比較		bのうち	
						b-a	(c/a)	公 共	特 環
項 目				a	b	c	×100		
維持管理費	7,606	8,197	8,309	7,604	7,750	146	1.9	6,700	1,050
汚水処理費	6,994	7,317	7,500	6,797	7,014	217	3.2	5,976	1,038
雨水処理費	350	707	656	653	578	▲ 75	▲ 11.5	578	0
その他	262	172	154	153	157	4	2.6	145	12
資本費	26,852	22,179	21,276	20,768	20,817	49	0.2	17,676	3,141
汚水処理費	13,323	8,580	8,220	8,274	7,336	▲ 938	▲ 11.3	6,584	752
雨水処理費	1,471	1,851	1,931	2,000	2,061	61	3.1	2,026	35
その他	12,058	11,748	11,126	10,495	11,420	925	8.8	9,066	2,354
費用合計	34,458	30,375	29,586	28,371	28,567	196	0.7	24,376	4,191
汚水処理費	20,317	15,897	15,719	15,071	14,350	▲ 721	▲ 4.8	12,560	1,790
雨水処理費	1,821	2,558	2,586	2,652	2,639	▲ 13	▲ 0.5	2,604	35
その他	12,320	11,920	11,280	10,648	11,577	929	8.7	9,211	2,366
汚水処理原価 (円) A	352.90	252.24	249.32	238.16	222.06	▲ 16.10	▲ 6.8	213.58	307.71
維持管理費	121.48	116.10	118.95	107.41	108.54	1.13	1.1	101.62	178.43
資本費	231.42	136.14	130.37	130.75	113.52	▲ 17.23	▲ 13.2	111.96	129.28
使用料単価 (円) B	156.86	159.77	167.70	167.99	168.35	0.36	0.2	168.05	171.39
経費回収率 (B/A)	44.4	63.3	67.3	70.5	75.8	5.3	—	78.7	55.7
汚水処理費(再掲) C	20,317	15,897	15,719	15,071	14,350	▲ 721	▲ 4.8	12,560	1,790
使用料収入 D	9,031	10,069	10,574	10,630	10,879	249	2.3	9,882	997
使用料不足額(▲) (D-C)	11,286	5,828	5,145	4,441	3,471	▲ 970	▲ 21.8	2,677	793

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度	18	19	20	21	22	対前年度比較		bのうち			
						b-a	(c/a)	公 共	特 環		
項 目				a	b	c	×100				
収益的収入への繰入金	営業収益	1,676	2,501	2,597	2,595	2,671	76	2.9	2,636	35	
	営業外	雨水処理負担金	96	103	90	90	90	0	0.0	79	11
		水質規制負担金	46	45	26	30	29	▲ 1	▲ 3.3	29	0
		不明水処理費	28	8	7	13	15	2	15.4	14	1
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	3,015	3,273	2,347	2,184	2,143	▲ 41	▲ 1.9	1,958	185
		災害復旧費	1	1	1	1	96	95	9,500.0	95	1
		臨時財政特例債	537	518	451	308	213	▲ 95	▲ 30.8	197	16
		分流式下水道に要する経費	4,812	4,741	5,174	5,230	7,015	1,785	34.1	5,190	1,825
	その他	2,364	1,375	1,303	1,025	766	▲ 259	▲ 25.3	594	172	
小 計	12,575	12,568	11,996	11,476	13,039	1,563	13.6	10,793	2,246		
資本的繰入金	雨水処理補助金	7	24	26	26	27	1	3.8	27	0	
	災害復旧費	13	17	18	19	25	6	31.6	22	3	
	その他建設改良補助金	3,545	2,808	2,444	2,730	2,511	▲ 219	▲ 8.0	1,799	712	
	臨時財政特例債	2,872	2,591	2,686	2,196	997	▲ 1,199	▲ 54.6	792	205	
	小 計	6,437	5,441	5,175	4,971	3,560	▲ 1,411	▲ 28.4	2,640	920	
合 計	19,012	18,009	17,171	16,447	16,599	152	0.9	13,433	3,166		

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

## (2) 農業集落排水事業

### ア 事業数

昭和63年度末においては、25市町（27地区）が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は9市町9事業となった。

平成22年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

### イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は8万7,175人で、前年度に比べ1,843人（2.1%）減少している。また、年間総処理水量は5,416千 $m^3$ で、前年度に比べ23千 $m^3$ （0.4%）増加しており、年間有収水量は4,999千 $m^3$ で、前年度に比べ72千 $m^3$ （1.5%）増加している。

なお、有収率は92.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
						b - a	(c/a) × 100(%)
項 目				a	b	c	
供 用 開 始 事 業 数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	84,829	87,337	88,569	89,018	87,175	▲ 1,843	▲ 2.1
現在排水区域面積（ha）	6,698	6,912	7,105	7,417	7,417	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量（千 $m^3$ ） A	5,296	5,308	5,323	5,393	5,416	23	0.4
年 間 有 収 水 量（千 $m^3$ ） B	4,521	4,774	4,835	4,927	4,999	72	1.5
有 収 率 B/A（%）	85.4	89.9	90.8	91.4	92.3	0.9	—

（注）年間処理水量は全て汚水分である。

### ウ 経営の状況

#### （ア）法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は8億76百万円、経常費用は10億40百万円となっており、この結果、経常収支比率は84.2%となり、前年度に比べ10.2ポイント低下している。

経常損益は、1億64百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が1億11百万円（209.4%）上昇している。

資本的収支における収入は1億59百万円で、前年度に比べ27百万円（14.5%）減少しており、支出は5億17百万円で、前年度に比べ21百万円（3.9%）減少している。この結果、収支差引では3億58百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が6百万円（1.7%）増加している。

## (イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は24億円で、前年度に比べ2億10百万円(9.6%)増加しており、総費用は17億70百万円で、前年度に比べ61百万円(3.3%)減少している。この結果、収支差引では6億30百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億71百万円(75.5%)増加している。

資本的収支における収入は19億32百万円で、前年度に比べ9億31百万円(32.5%)減少しており、支出は23億11百万円で、前年度に比べ9億31百万円(28.7%)減少している。この結果、収支差引では3億79百万円の赤字となり、前年度と同数になっている。

資本的支出の内訳をみると、地方債償還金が15億46百万円で最も多く全体の66.9%を占めている。資本的支出の主な財源をみると、地方債が7億1百万円で、前年度に比べ6億36百万円(47.6%)減少しており、国・県補助金が7億42百万円で、前年度に比べ53百万円(6.7%)減少しており、他会計繰入金が2億94百万円で、前年度に比べ2億84百万円(49.1%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2億51百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億49百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が29百万円(24.2%)増加している。

なお、収益的収支比率は72.4%で、前年度に比べ13.4ポイント上昇している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	18	19	20	21 <sub>a</sub>	22 <sub>b</sub>	対前年度比較	
							b-a <sub>c</sub>	(c/a) ×100
総 収 益 A		661	777	721	889	877	▲ 12	▲ 1.3
経 常 収 益 B		661	777	712	889	876	▲ 13	▲ 1.5
うち 使用料		85	87	90	135	138	3	2.2
総 費 用 C		684	887	788	943	1,082	139	14.7
経 常 費 用 D		684	883	787	942	1,040	98	10.4
うち 職員給与費		46	50	68	75	69	▲ 6	▲ 8.0
経 常 損 益 B-D		▲ 23	▲ 106	▲ 75	▲ 53	▲ 164	▲ 111	209.4
経 常 収 支 比 率 B/D		96.6	87.9	90.5	94.4	84.2	▲ 10.2	—
総 収 支 比 率 A/C		96.6	88.0	91.6	94.4	81.1	▲ 13.3	—
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		893	858	892	1,192	1,167	▲ 25	▲ 2.1
資 本 的 収 入 E		306	587	139	186	159	▲ 27	▲ 14.5
資 本 的 支 出 F		548	991	372	538	517	▲ 21	▲ 3.9
うち 職員給与費		9	15	0	0	0	0	—
資 本 的 収 支 差 引 E-F		▲ 242	▲ 404	▲ 233	▲ 352	▲ 358	▲ 6	1.7

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	18	19	20	21 <sub>a</sub>	22 <sub>b</sub>	対前年度比較	
							b-a <sub>c</sub>	(c/a) ×100
収 入	総 収 益 A	2,323	2,348	2,397	2,190	2,400	210	9.6
	営 業 収 益	626	658	716	639	705	66	10.3
	うち 料金収入	617	642	660	629	696	67	10.7
	うち 他会計繰入金	9	10	9	8	8	0	0.0
	営 業 外 収 益	1,697	1,690	1,681	1,551	1,695	144	9.3
	うち 他会計繰入金	1,401	1,311	1,394	1,245	1,475	230	18.5
支 出	総 費 用 B	1,994	1,912	1,925	1,831	1,770	▲ 61	▲ 3.3
	営 業 費 用	986	948	994	989	962	▲ 27	▲ 2.7
	うち 職員給与費	152	145	132	145	125	▲ 20	▲ 13.8
	営 業 外 費 用	1,008	964	930	842	808	▲ 34	▲ 4.0
	うち 支払利息	996	954	929	841	806	▲ 35	▲ 4.2
収 支 差 引 (A-B) C	329	436	472	359	630	271	75.5	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	4,088	3,344	3,884	2,863	1,932	▲ 931	▲ 32.5
	地 方 債	1,745	1,572	1,740	1,337	701	▲ 636	▲ 47.6
	他 会 計 繰 入 金	799	414	858	578	294	▲ 284	▲ 49.1
	工 事 負 担 金	125	100	62	54	83	29	53.7
	国・県補助金	1,367	1,000	1,135	795	742	▲ 53	▲ 6.7
	そ の 他	52	259	89	100	111	11	11.0
	資 本 的 支 出 E	4,178	3,761	4,210	3,242	2,311	▲ 931	▲ 28.7
	建 設 改 良 費 e	2,714	2,056	2,150	1,358	765	▲ 593	▲ 43.7
地 方 債 償 還 金 e	1,464	1,704	2,059	1,884	1,546	▲ 338	▲ 17.9	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 90	▲ 416	▲ 325	▲ 379	▲ 379	0	0.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G	239	19	147	▲ 20	251	271	▲ 1,355.0	
積 立 金 H	5	4	219	5	64	59	1,180.0	
前年度からの繰越金 I	116	83	110	83	111	28	33.7	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K	17	12	71	70	70	0	0.0	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	367	110	109	128	368	240	187.5	
翌年度に繰越すべき財源 M	3	7	1	8	219	211	2,637.5	
実 質 収 支 (L-M)	364	103	108	120	149	29	24.2	
うち 黒 字	364	103	108	120	149	29	24.2	
うち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	38	32	29	32	23	▲ 9	▲ 28.1	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	67.2	64.9	60.2	59.0	72.4	13.4	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（983千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は857円78銭（うち維持管理費に係るものが381円39銭、資本費に係るものが476円39銭）で、前年度に比べ91円42銭（11.9%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は140円10銭で、前年度に比べ3円18銭（2.3%）増加している。この結果、経費回収率は16.3%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,016千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は394円33銭（うち維持管理費に係るものが235円85銭、資本費に係るものが158円49銭）で、前年度に比べ18円70銭（4.5%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は173円37銭で、前年度に比べ13円74銭（8.6%）増加している。この結果、経費回収率は44.0%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	18	19	20	21 a	22 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A		874.24	1,129.83	961.55	766.36	857.78	91.42	11.9
維持管理費		226.65	237.25	279.30	246.72	381.39	134.67	54.6
資本費		647.59	892.59	682.25	519.64	476.39	▲ 43.25	▲ 8.3
使用料単価 B		124.54	124.34	125.10	136.92	140.10	3.18	2.3
経費回収率 B/A		14.2	11.0	13.0	17.9	16.3	▲ 1.6	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	18	19	20	21 a	22 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A		452.95	382.68	379.81	413.03	394.33	▲ 18.70	▲ 4.5
維持管理費		254.95	229.21	228.55	247.65	235.85	▲ 11.80	▲ 4.8
資本費		198.00	153.47	151.26	165.38	158.49	▲ 6.89	▲ 4.2
使用料単価 B		160.60	157.51	160.44	159.63	173.37	13.74	8.6
経費回収率 B/A		35.5	41.2	42.2	38.6	44.0	5.4	—

### (3) 漁業集落排水事業

#### ア 事業数

平成22年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。  
なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

#### イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は2,045人で、前年度に比べ87人(4.1%)減少している。また、年間総処理水量は141千 $m^3$ 、年間有収水量は128千 $m^3$ で、前年度に比べ57千 $m^3$ (30.8%)減少している。

なお、有収率は91.1%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	18	19	20	21 a	22 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	2,130	2,108	2,094	2,132	2,045	▲87	▲4.1
現在排水区域面積(ha)	112	112	112	116	116	0	0.0
年間総処理水量(千 $m^3$ ) A	186	193	193	193	141	▲52	▲26.9
年間有収水量(千 $m^3$ ) B	179	188	188	185	128	▲57	▲30.8
有収率 B/A (%)	96.2	97.4	97.7	95.7	91.1	▲4.6	—

(注) 1 年間総処理水量はすべて汚水分である。

2 平成22年度の年間総処理水量、年間有収水量、有収率は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

#### ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億20百万円で、前年度と同数になっており、総費用は79百万円で、前年度に比べ3百万円(3.7%)減少している。この結果、収支差引では41百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が4百万円(10.8%)増加している。

資本的収支における収入は62百万円で、前年度に比べ22百万円(55.0%)増加しており、支出は1億1百万円で、前年度に比べ25百万円(32.9%)増加している。この結果、収支差引では39百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が3百万円(8.3%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(50.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は93.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		18	19	20	21	22	対前年度比較		
							b - a	(c/a) × 100	
項 目					a	b	c		
収益的収支	収入	総 収 益 A	115	120	127	120	120	0	0.0
		営 業 収 益	28	31	32	31	29	▲ 2	▲ 6.5
		料 金 収 入	28	31	32	31	29	▲ 2	▲ 6.5
	支出	総 費 用 B	79	78	81	82	79	▲ 3	▲ 3.7
		営 業 費 用	53	53	57	58	55	▲ 3	▲ 5.2
	収 支 差 引 (A-B) C	36	42	45	37	41	4	10.8	
収資本的		資 本 的 収 入 D	66	131	158	40	62	22	55.0
		資 本 的 支 出 E	82	155	188	76	101	25	32.9
		収 支 差 引 (D-E) F	▲ 16	▲ 25	▲ 31	▲ 36	▲ 39	▲ 3	8.3
	収 支 再 差 引 (C+F) G	20	17	15	1	2	1	100.0	
	積 立 金 H	18	21	15	1	0	▲ 1	皆減	
	前年度からの繰越金 I	4	6	3	2	2	0	0.0	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—	
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	6	3	2	2	4	2	100.0	
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	3	3	皆増	
	実 質 収 支 (L-M)	6	3	2	2	1	▲ 1	▲ 50.0	
うち		黒 字	6	3	2	2	1	▲ 1	▲ 50.0
		赤 字	0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	2	2	2	2	2	0	0.0	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	92.7	95.5	97.3	92.2	93.5	1.3	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（128千m<sup>3</sup>）で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は371円14銭（うち維持管理費に係るものが302円66銭、資本費に係るものが68円48銭）で、前年度に比べ39円59銭（11.9%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は165円79銭で、前年度に比べ1円55銭（0.9%）減少している。この結果、経費回収率は44.7%で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

年 度		18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
項 目					a	b	c	
	汚 水 処 理 原 価 A	363.37	338.31	356.27	331.55	371.14	39.59	11.9
	維 持 管 理 費	259.83	247.53	263.55	273.51	302.66	29.15	10.7
	資 本 費	103.54	90.78	92.72	58.04	68.48	10.44	18.0
	使 用 料 単 価 B	155.39	165.86	168.73	167.34	165.79	▲ 1.55	▲ 0.9
	経 費 回 収 率 B/A	42.8	49.0	47.4	50.5	44.7	▲ 5.8	—

(注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成22年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は25人で、前年度と同数になっている。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に640m<sup>3</sup>で、前年度に比べ145m<sup>3</sup>(29.3%)増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項 目	年 度	18	19	20	21 a	22 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数		1	1	1	1	1	0	0.0
行政区域内人口(人)	A	27,313	27,008	26,706	26,417	26,109	▲ 308	▲ 1.2
現在排水区域内人口(人)	B	24	27	24	25	25	0	0.0
行政区域面積(ha)	C	46,082	46,082	46,082	46,082	46,082	0	0.0
現在排水区域面積(ha)	D	3	3	3	3	3	0	0.0
普及率 B/A (%)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	—
普及率 D/C (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	E	536	493	542	495	640	145	29.3
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	F	536	493	542	495	640	145	29.3
有収率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目	年 度	18	19	20	21 a	22 b	対前年度比較		
							b - a c	(c/a) ×100	
収益的収支	収 入	総 収 益 A	1	1	1	1	1	0	0.0
		営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	—
		料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	—
	支 出	総 費 用 B	1	1	1	1	1	0	0.0
		営 業 費 用	1	1	1	1	1	0	0.0
収 支 差 引 (A-B) C		0	0	0	0	0	0	—	
収資本的	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—	
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K		0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K) L		0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)		0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—	



(5) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成22年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,078人で、前年度に比べ71人(7.1%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に59,711m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6,020m<sup>3</sup>(11.2%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 個別排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数		3	3	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A		178,540	176,194	173,826	171,966	169,998	▲ 1,968	▲ 1.1
現在排水区域内人口(人) B		929	923	919	1,007	1,078	71	7.1
行政区域面積(ha) C		145,054	145,054	145,054	145,054	145,054	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D		51	51	51	51	52	1	2.0
普及率 B/A (%)		0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.0	—
普及率 D/C (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) E		48,721	49,907	51,544	53,691	59,711	6,020	11.2
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) F		48,721	49,907	51,544	53,691	59,711	6,020	11.2
有収率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は22百万円で、前年度に比べ2百万円(10.0%)増加しており、総費用は18百万円で、前年度に比べ1百万円(5.9%)増加している。この結果、収支差引では5百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は18百万円で、前年度に比べ2百万円(10.0%)減少しており、支出は21百万円で、前年度と同数になっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では6百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は89.8%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

第22表 個別排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		18	19	20	21	22	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a) ×100
項 目	収 入	総 収 益 A	21	21	18	20	22	2	10.0	
		営 業 収 益	7	7	8	8	10	2	25.0	
		料 金 収 入	7	7	8	8	10	2	25.0	
		支 出	総 費 用 B	21	21	16	17	18	1	5.9
			営 業 費 用	18	17	12	13	14	1	7.7
			収 支 差 引 (A-B) C	0	0	2	3	5	2	66.7
収 支 的 収 支	資 本 的 収 入 D	4	3	7	20	18	▲ 2	▲ 10.0		
	資 本 的 支 出 E	4	5	7	21	21	0	0.0		
	収 支 差 引 (D-E) F	0	▲ 2	0	0	▲ 3	▲ 3	皆減		
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	▲ 2	3	3	1	▲ 2	▲ 66.7		
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	1	1	2	5	7	2	40.0		
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	2	0	0	0	—		
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—		
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	1	▲ 1	2	7	9	2	28.6		
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	3	3	皆増		
	実 質 収 支 (L-M)	1	▲ 1	2	7	6	▲ 1	▲ 14.3		
う ち	黒 字	1	2	2	7	6	▲ 1	▲ 14.3		
	赤 字	1	2	0	0	0	0	—		
	職 員 数	0	1	0	0	0	0	—		
	収 支 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)	84.0	82.6	88.7	85.8	89.8	4.0	—		

## (6) 特定地域生活排水処理事業

## ア 事業数及び施設の利用状況

平成22年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町及び加美町の10事業で、前年度と同数となっており、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況を見ると、現在排水区域内人口は2万5,192人で、前年度に比べ1,297人(5.4%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に153万8,753m<sup>3</sup>で、前年度に比べ17万8,553m<sup>3</sup>(13.1%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

年 度		18	19	20	21	22	対前年度比較	
							a	b
項 目							c	
供 用 開 始 事 業 数		10	10	10	10	10	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 (人) A		1,563,944	1,561,110	1,558,995	1,559,259	1,556,313	▲ 2,946	▲ 0.2
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人) B		15,506	19,086	22,167	23,895	25,192	1,297	5.4
行 政 区 域 面 積 (ha) C		441,978	441,978	441,979	441,979	441,979	0	0.0
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha) D		5,530	5,581	5,625	5,655	5,680	25	0.4
普 及 率 B/A (%)		1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	0.1	—
普 及 率 D/C (%)		1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> ) E		733,838	947,489	1,143,382	1,360,200	1,538,753	178,553	13.1
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) F		733,838	947,489	1,143,382	1,360,200	1,538,753	178,553	13.1
有 収 率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は90百万円、経常費用は1億71百万円となっており、この結果、経常収支比率は52.6%となっている。

経常損益は81百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が9百万円(10.0%)減少している。

資本的収支における収入は97百万円で、前年度に比べ19百万円(16.4%)減少しており、支出は1億11百万円で、前年度に比べ21百万円(15.9%)減少している。この結果、収支差引では15百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1百万円(6.3%)減少している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は3億36百万円で、前年度に比べ30百万円(9.8%)増加しており、総費用は3億26百万円で、前年度に比べ35百万円(12.0%)増加している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円(33.3%)減少している。

資本的収支における収入は5億28百万円で、前年度に比べ1億73百万円(24.7%)減少しており、支出は5億37百万円で、前年度に比べ1億42百万円(20.9%)減少している。この結果、収支差引では9百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は72百万円の黒字となり、前年度に比べ14百万円(16.3%)減少している。

なお、収益的収支比率は95.7%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

第24表 特定地域生活排水処理事業(法適用)の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	100	72	84	88	90	2	2.3
経 常 収 益	B	100	72	84	88	90	2	2.3
う ち 使 用 料		26	31	33	35	37	2	5.7
総 費 用	C	120	130	165	178	171	▲7	▲3.9
経 常 費 用	D	120	130	165	178	171	▲7	▲3.9
う ち 職 員 給 与 費		29	29	30	23	20	▲3	▲13.0
経 常 損 益	B-D	▲20	▲58	▲81	▲90	▲81	9	▲10.0
経 常 収 支 比 率	B/D	83.3	55.2	50.8	49.3	52.6	3.3	—
総 収 支 比 率	A/C	83.3	55.2	50.8	49.3	52.6	3.3	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		220	263	274	303	319	16	5.3
資 本 的 収 入	E	134	135	112	116	97	▲19	▲16.4
資 本 的 支 出	F	146	151	135	132	111	▲21	▲15.9
う ち 職 員 給 与 費		9	9	8	8	7	▲1	▲12.5
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲12	▲16	▲23	▲16	▲15	1	▲6.3

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		18	19	20	21 a	22 b	b - a c	(c/a) ×100
収益的 収支	収 総 収 益 A	160	197	254	306	336	30	9.8
	入 営 業 収 益	75	104	132	162	192	30	18.5
	料 金 収 入	75	104	132	162	192	30	18.5
	支 総 費 用 B	147	196	243	291	326	35	12.0
	出 営 業 費 用	135	181	223	264	293	29	11.0
	収 支 差 引 (A-B) C	13	2	10	15	10	▲ 5	▲ 33.3
収 資 本 支 的	資 本 的 収 入 D	483	634	630	701	528	▲ 173	▲ 24.7
	資 本 的 支 出 E	483	636	637	679	537	▲ 142	▲ 20.9
	収 支 差 引 (D-E) F	0	▲ 2	▲ 8	22	▲ 9	▲ 31	▲ 140.9
	収 支 再 差 引 (C+F) G	13	0	3	36	1	▲ 35	▲ 97.2
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	28	40	38	50	78	28	56.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	41	40	40	86	79	▲ 7	▲ 8.1
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	2	0	8	8	皆 増
	実 質 収 支 (L-M)	41	40	38	86	72	▲ 14	▲ 16.3
う ち	黒 字	41	40	47	86	72	▲ 14	▲ 16.3
	赤 字	0	0	9	0	0	0	—
	職 員 数	6	6	6	6	6	0	0.0
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	108.1	99.2	100.7	99.6	95.7	▲ 3.9	—

第26表 下水道事業実施状況

市町村名	公 共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	そ の 他	備 考	市町村名	公 共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	そ の 他	備 考
	下 水 道	下 水 道	下 水 道	排水事業	排水事業				下 水 道	下 水 道	下 水 道	排水事業	排水事業		
仙 台 市	◎		◎	◎		◎	特 地	亘 理 町	○						
石 巻 市	○		○	○	○	○	特 地	山 元 町			◎	◎			
塩 竈 市	○				○			松 島 町	○						
気仙沼市	○		○	○	○			七ヶ浜町	○						
白 石 市	◎			◎				利 府 町	○						
名 取 市	◎			◎				大 和 町	○			○		○	特 地
角 田 市	○			○				大 郷 町			○	○		○	特 地
多賀城市	○							富 谷 町	○						
岩 沼 市	○	◎		○				大 衡 村			○			○	特 地
登 米 市	○		○	○		○	個 特 排地	色 麻 町			○	○		○	個 特 排地
栗 原 市	○		○	○		○	個 特 排地	加 美 町	○		○			○	簡 特 排地
東松島市	○			○	○			涌 谷 町	○			○			
大 崎 市	○		○	○		○	特 地	美 里 町	○			○			
蔵 王 町			○					女 川 町	○				○		
七ヶ宿町			○					南三陸町	○		○		○		
大河原町	○							県 計	29	1	14	19	6	10	
村 田 町	○			○				供用開始	29	1	14	19	6	10	
柴 田 町	○							団 体 数							
川 崎 町	○							備 考	◎:供用団体(法適用) ○:供用団体(法非適用) △:未供用団体						
丸 森 町	○			○											

- (注) 1 簡排＝簡易排水事業  
 2 個排＝個別排水処理事業  
 3 特排＝特定地域生活排水処理事業